



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社  
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄

TEL 03-4544-7000

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,521	5.9	65		66		2	
2020年3月期	11,180	14.5	202		256		570	

(注) 包括利益 2021年3月期 374百万円 ( %) 2020年3月期 1,028百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	0.11		0.0	0.5	0.6
2020年3月期	25.53				

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,395	7,548	52.4	337.59
2020年3月期	13,999	7,169	51.2	320.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,548百万円 2020年3月期 7,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	366	107	133	3,782
2020年3月期	859	422	994	3,648

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	90		1.2
2022年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		37.9	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	17.1	100		110		80		3.58
通期	12,000	14.0	300	356.6	320	381.3	240		10.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,921,562 株	2020年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2021年3月期	562,625 株	2020年3月期	571,210 株
期中平均株式数	2021年3月期	22,356,386 株	2020年3月期	22,350,487 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,499	4.2	27		273	39.2	252	18.9
2020年3月期	9,915	14.9	339		449	5.1	212	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.27	
2020年3月期	9.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	13,330		5,934		44.5	265.42		
2020年3月期	12,396		5,391		43.5	241.22		

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,934百万円 2020年3月期 5,391百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、前年度より引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や通商問題をはじめとする様々な懸念が残る一方で、当社事業に関連する一部の分野においては復調の動きがみえています。

当連結会計年度は当社にとって「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの3年間と位置づける第10次中期経営計画の最終年度にあたりますが、前出の諸問題の影響により、まことに遺憾ながら、指標として設定した2020年度目標数値（売上高140億円、営業利益7億円、ROE5.7%、新商品比率30%）の達成には至りませんでした。一方で、第3四半期連結会計期間以降におきましては、半導体製造装置をはじめとする産業機器向けを中心に、継続的な受注の回復がみられます。

当連結会計年度における販売面につきましては、国内においては概ね前年度並であったものの、海外においては前年度を下回る結果となりました。特に第1及び第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルスの感染拡大に起因する生産及び経済活動の停滞が大きく影響したものです。

分野別では、当社の主力分野のひとつである産業機器向けが前年度を上回る実績となっており、復調は今後も継続するものと想定しております。また、エアコン向けについても回復傾向にあり、第4四半期連結会計期間においては前年同期を上回る結果となっています。

利益については、前出のとおり第3四半期連結会計期間からの受注回復及び労務費・経費等の削減を中心とする構造改革により、全ての利益項目で黒字を確保いたしました。今後も売上増加に努めるとともに構造改革を継続し、黒字体質の強化を進めてまいります。

生産・技術面につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規設備投資を大幅に抑制いたしました。一方で、将来を見据えた新商品の開発は従来どおり継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105億21百万円（前年比94%）、営業利益は65百万円（前年度は2億2百万円の営業損失）、経常利益は66百万円（前年度は2億56百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円（前年度は5億70百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

なお、当社は当連結会計年度より、事業状況をより正確に分析及び開示するため、報告セグメントを一部変更いたしました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### コンデンサ製品

直近での受注回復がみられるものの、海外におけるエアコン向けの減少が大きく影響し、コンデンサ製品の売上高は46億41百万円（前年比95%）となりました。

#### ノイズ・サージ対策製品

産業機器向けについては、国内・海外ともに売上の回復がみられたものの、海外におけるエアコン向けの減少が大きく、ノイズ・サージ対策製品の売上高は39億48百万円（同93%）となりました。

#### 表示・照明製品

産業機器向けにおいて復調が継続しているものの、国内における照明用LEDが大きく減少したため、表示・照明製品の売上高は15億34百万円（同95%）となりました。

#### センサ製品

国内における時計指針補正用の減少により、センサ製品の売上高は3億97百万円（同86%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して3億96百万円増加し143億95百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加4億29百万円等によるものです。

負債は繰延税金負債が1億40百万円増加、その他流動負債が1億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して18百万円増加となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金が3億11百万円増加したこと等により、連結会計年度末に対して3億78百万円増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、37億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が66百万円、減価償却費3億28百万円、売上債権が83百万円増加、たな卸資産が47百万円減少したこと等により、合計では3億66百万円の収入（前連結会計年度8億59百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が75百万円等となり、合計では1億7百万円の支出（同4億22百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出5億63百万円、長期借入金の増加による収入4億80百万円等により、合計では1億33百万円の支出（同9億94百万円の収入）となりました。

なお、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による資金繰りへの影響は軽微です。今後も状況を注視し適切に対応してまいります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	51.2	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	50.1	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	4.6	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	31.9	12.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社をとりまく事業環境は、各国の経済状況や通商政策、各業界の動向等様々な影響により、時々刻々と変化しています。常に最新情報の収集・分析に努めるとともに、特定分野や業界に偏ることなく、多様な顧客との取引拡大を図ることにより安定的な売上確保に努めてまいります。

また、従前より主要顧客である日系大手メーカーに加え、アジアを中心とする各国の現地有力メーカーへも販路を拡大することで、持続的な成長を目指しております。

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は残るものの、産業機器向けを中心に事業環境の回復傾向は緩やかに継続するものと想定しております。

当事業年度中はコスト削減のため新規設備投資の絞り込みを行いました。2022年3月期においては新商品開発及び品質向上に一層の設備投資を実施する予定であり、また、これらの有効的な活用及び業績への貢献度を長期的視点に基き確認してまいります。

なお、事業環境の変化も踏まえ、2021年度を第10次中期経営計画のフォローアップの1年と位置付け、第11次中期経営計画のスタートを2022年4月といたしました。次期中期経営計画に向け、構造改革の継続と電子部品需要の変動に因應される体制の構築、収益力向上を進めてまいります。

上記を勘案し、2022年3月期の連結業績見通しを以下のとおりといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期連結業績予想 (百万円)	12,000	300	320	240
前連結会計年度比増減 (%)	14.0	356.6	381.3	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,648,110	4,782,518
受取手形及び売掛金	3,383,088	3,494,795
商品及び製品	462,707	403,906
仕掛品	336,034	365,407
原材料及び貯蔵品	571,584	563,340
その他	304,129	288,964
貸倒引当金	△438	△1,732
流動資産合計	9,705,216	9,897,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,735,821	3,764,095
減価償却累計額	△2,884,874	△2,950,519
建物及び構築物(純額)	850,946	813,576
機械装置及び運搬具	6,143,833	6,232,158
減価償却累計額	△5,525,075	△5,755,055
機械装置及び運搬具(純額)	618,757	477,102
工具、器具及び備品	959,441	936,289
減価償却累計額	△895,708	△882,649
工具、器具及び備品(純額)	63,732	53,639
土地	1,040,715	1,040,165
リース資産	169,803	199,873
減価償却累計額	△56,692	△91,954
リース資産(純額)	113,110	107,919
建設仮勘定	91,048	47,120
有形固定資産合計	2,778,311	2,539,525
無形固定資産		
ソフトウェア	16,536	15,497
ソフトウェア仮勘定	176,590	183,107
その他	5,010	5,010
無形固定資産合計	198,137	203,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,122,248	1,551,816
繰延税金資産	93,216	104,170
その他	234,060	230,187
貸倒引当金	△132,063	△130,913
投資その他の資産合計	1,317,461	1,755,261
固定資産合計	4,293,910	4,498,403
資産合計	13,999,127	14,395,604

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,145	849,662
短期借入金	1,099,275	553,600
1年内返済予定の長期借入金	600,000	735,002
リース債務	73,016	73,404
未払法人税等	38,428	39,754
未払金	307,231	338,722
その他	575,809	428,545
流動負債合計	3,454,906	3,018,691
固定負債		
長期借入金	2,250,000	2,594,998
リース債務	65,382	57,090
繰延税金負債	153,612	293,748
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	18,939	15,488
退職給付に係る負債	659,114	642,703
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,492	12,918
固定負債合計	3,374,302	3,828,707
負債合計	6,829,209	6,847,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,360,606	2,363,147
自己株式	△192,396	△188,902
株主資本合計	6,394,936	6,400,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,633	593,395
繰延ヘッジ損益	△6,721	—
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	46,102	89,064
退職給付に係る調整累計額	△18,798	△7,990
その他の包括利益累計額合計	774,982	1,147,234
純資産合計	7,169,918	7,548,206
負債純資産合計	13,999,127	14,395,604



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,180,461	10,521,773
売上原価	8,870,734	8,047,711
売上総利益	2,309,727	2,474,062
販売費及び一般管理費	2,512,315	2,408,355
営業利益又は営業損失(△)	△202,588	65,706
営業外収益		
受取利息	25,398	9,999
受取配当金	61,041	58,093
貸倒引当金戻入益	13,303	1,150
助成金収入	2,200	20,162
その他	13,892	15,034
営業外収益合計	115,836	104,439
営業外費用		
支払利息	26,809	29,430
為替差損	104,567	—
租税公課	17,617	61,970
その他	20,679	12,259
営業外費用合計	169,674	103,660
経常利益又は経常損失(△)	△256,426	66,485
特別利益		
投資有価証券売却益	13,514	—
特別利益合計	13,514	—
特別損失		
減損損失	246,439	—
特別損失合計	246,439	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△489,350	66,485
法人税、住民税及び事業税	79,194	76,572
法人税等調整額	2,184	△12,628
法人税等合計	81,378	63,944
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,729	2,541
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△570,729	2,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,729	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372,675	311,761
繰延ヘッジ損益	△6,721	6,721
為替換算調整勘定	△73,779	42,961
退職給付に係る調整額	△4,223	10,807
その他の包括利益合計	△457,399	372,252
包括利益	△1,028,129	374,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,028,129	374,793

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,907,662	△192,286	6,942,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△570,729		△570,729
自己株式の取得				△109	△109
土地再評価差額金の取 崩			23,674		23,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△547,055	△109	△547,165
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,360,606	△192,396	6,394,936

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	654,308	—	496,439	119,882	△14,575	1,256,056	8,198,158
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						—	△570,729
自己株式の取得						—	△109
土地再評価差額金の取 崩			△23,674			△23,674	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△372,675	△6,721		△73,779	△4,223	△457,399	△457,399
当期変動額合計	△372,675	△6,721	△23,674	△73,779	△4,223	△481,073	△1,028,239
当期末残高	281,633	△6,721	472,765	46,102	△18,798	774,982	7,169,918

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,360,606	△192,396	6,394,936
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				3,572	3,572
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,541	3,494	6,035
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,363,147	△188,902	6,400,971

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	281,633	△6,721	472,765	46,102	△18,798	774,982	7,169,918
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,541
自己株式の取得							△78
自己株式の処分							3,572
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	311,761	6,721	—	42,961	10,807	372,252	372,252
当期変動額合計	311,761	6,721	—	42,961	10,807	372,252	378,287
当期末残高	593,395	—	472,765	89,064	△7,990	1,147,234	7,548,206

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△489,350	66,485
減価償却費	414,182	328,384
減損損失	246,439	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,282	△16,573
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△3,451
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	△371,993	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,687	△35
受取利息及び受取配当金	△86,440	△68,092
支払利息	26,809	29,430
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,514	—
売上債権の増減額(△は増加)	781,045	△83,743
未収入金の増減額(△は増加)	△2,912	2,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	417,554	47,579
長期未収入金の増減額(△は増加)	13,303	1,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,716	78,604
未払金の増減額(△は減少)	△83,363	30,376
その他	28,600	△14,232
小計	803,238	398,285
利息及び配当金の受取額	86,597	67,887
利息の支払額	△26,939	△29,360
法人税等の支払額	△79,598	△78,978
法人税等の還付額	75,704	8,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,003	366,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△410,304	△75,686
無形固定資産の取得による支出	△40,986	△31,347
投資有価証券の売却による収入	28,581	—
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,609	△107,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	544,377	△563,956
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△620,000
リース債務の返済による支出	△48,405	△52,801
配当金の支払額	△1,676	△198
自己株式の取得による支出	△109	△78
その他	—	3,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,184	△133,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,543	8,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,408,035	134,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,075	3,648,110
現金及び現金同等物の期末残高	3,648,110	3,782,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は2百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「租税公課」は17百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,880,146	4,230,657	1,609,914	459,744	11,180,461	—	11,180,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,880,146	4,230,657	1,609,914	459,744	11,180,461	—	11,180,461
セグメント利益	166,954	379,510	25,045	70,566	642,076	△844,664	△202,588
セグメント資産	5,117,587	3,776,134	1,145,678	342,733	10,382,134	3,616,993	13,999,127
その他の項目							
減価償却費	219,271	138,566	26,297	14,628	398,763	15,419	414,182
減損損失	—	194,279	—	—	194,279	52,159	246,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201,343	123,825	27,704	7,210	360,082	89,756	449,839

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減損損失の調整額は、共用資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,641,191	3,948,833	1,534,077	397,671	10,521,773	—	10,521,773
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,641,191	3,948,833	1,534,077	397,671	10,521,773	—	10,521,773
セグメント利益	338,024	350,415	145,331	60,221	893,992	△828,285	65,706
セグメント資産	4,952,583	3,662,114	1,075,594	353,460	10,043,753	4,351,851	14,395,604
その他の項目							
減価償却費	215,534	51,791	35,274	12,891	315,492	12,892	328,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,924	5,819	5,197	2,285	34,227	11,092	45,319

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は当連結会計年度より、事業状況をより正確に分析及び開示するため、報告セグメントを一部変更いたしました。従来「ノイズ対策製品」の一部であったコンデンサを新たに「コンデンサ製品」とし、同じく「ノイズ対策製品」を構成していたノイズフィルタ及びコイルを、従来の「サージ対策製品」と統合し、「ノイズ・サージ対策製品」としております。

記載した報告セグメントは、いずれも変更後のものであり、前連結会計年度の数値については、旧報告セグメントからの組み替えを行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,448,030	1,750,847	1,415,902	853,406	876,292	800,979	35,003	11,180,461
48.7%	15.7%	12.7%	7.6%	7.8%	7.2%	0.3%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,246,063	240,412	258,465	33,370	2,778,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,411,636	1,528,610	1,187,240	910,840	861,873	573,687	47,885	10,521,773
51.4%	14.5%	11.3%	8.7%	8.2%	5.5%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,099,222	187,189	229,499	23,614	2,539,525

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	320円79銭	337円59銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△25円53銭	0円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	△570,729千円	2,541千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額 (△)	△570,729千円	2,541千円
期中平均株式数	22,350千株	22,356千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度 365,400株、当連結会計年度 359,308株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 365,400株、当連結会計年度 356,600株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。